

2020.01.28

戦争体制下の「地域福祉」教育

— 『陸軍中野学校と沖縄戦』(川満彰 吉川弘文館 2018) の深読み—

永山 誠

2019年夏、通勤帰り駅頭ビラで映画『沖縄スパイ戦史』(三上智恵+大矢英代両監督作品 2018)の上映会を知った。「沖縄戦の最も深い闇」とのキャッチコピー。沖縄戦で少年ゲリラ兵がいたことをまったく知らなかった私は、鑑賞するため時間をとった。少年兵の証言にもとづくドキュメントです。

陸軍中野学校出身のエリート青年将校13名が千数百名(?)のゲリラ部隊(護郷隊)を組織し沖縄本島北部を中心に終戦まで沖縄戦を戦う。沖縄本島で少年たちはどのように組織され、どのようにしてゲリラ兵に仕立てられたか。その手法が地域福祉ときわめて類似していることに私は驚いた。この類似が私のたんなる映像の心象なのか不安になり、確認のため川満彰『陸軍中野学校と沖縄戦』を読んだ。これを私の視点からメモ風に紹介したい。

〔I〕本書の概要

1. 本書の方法と趣旨

1945年の沖縄戦に陸軍中野学校出身者42名が直接かかわったことは先行研究でわかっていた。本書では陸軍中野学校出身青年将校42名が地元少年(徴兵年齢以前、適法的でない志願兵部隊)をどのように組織し、どのように遊撃隊の戦闘員に育て、どう戦わせたのか? その全体像を、元少年兵の聞き取り調査を基本材料とし、陸軍関係資料を突き合わせて再構成している。沖縄戦の全体像のなかで個々の少年兵の姿が描き出されている。これは丹念な聞き取り調査を分析した研究書であり、すぐれたドキュメントです。

少年にとって護郷隊入隊は、(i)「軍国主義社会で育まれていたこともあり、入隊は『憧れ』であり、『誉れ』だった」。(ii)入隊後の軍隊式教育・訓練で少年の純粋な「故郷を護る」気持ちは「戦闘の大義」という「気概」に誘導される。(iii)戦闘を通じ少年兵は、敵を殺害することに喜びを感じ、命令にしたがい「故郷を破壊」し、「同郷の友人が傍らで死んでいくさまを、何も感じない」人になる。護郷隊はゲリラ(遊撃)戦を重ねながら少年兵の人格をこのように変えた、と著者は述べる。

2. 陸軍中野学校とは?

陸軍中野学校とは、大本営陸軍部(のちの参謀本部)直轄組織で、特殊任務(秘密戦、防諜、諜報、策略、宣伝等)にあたる幹部の養成所です。「敵国に潜伏。敵情報を収集し、大

本営に知らせ、内部から攪乱・崩壊させること」を目的とする諜報部隊員の育成です。

陸軍中野学校の前身は、1938（昭和13）年の防諜学校、1939年改組で後方勤務要員養成所、1940年9月陸軍中野学校令で中野学校となる。前身をふくめこの存在は陸軍内部でも極秘とされ、敗戦で閉校。戦後この人脈は、陸上自衛隊小平学校（東京都小平市）から現在「陸上幕僚監部運用支援課・情報部別班（通称、「別班」略称DIT）」という秘密情報部隊に継承されているという。

本書で教科面をみると、ガダルカナル戦敗北後、大本営は米軍占領地の奪回作戦（外地）のために、1942（昭和17）年「遊撃隊戦闘教令」の起案と遊撃隊幹部要員の教育を中野学校に命じ、「教令（案）」は1944年1月発効。教育自体は別名で1943（昭和18）年9月から開始され、沖縄派遣者は「教令（案）」で教育された同窓生42名である。

*石井暁『自衛隊の闇組織』（講談社現代新書2018）によると、陸軍中野学校の人脈は、日米間の軍事情報特別訓練の協定で1956年、朝霞の米軍基地で旧陸軍中野学校教官等の訓練が開始され、1961年日米合同の情報収集組織「ムサン機関」が誕生。「ムサン」の日本側メンバーは陸上幕僚監部二部付の「別班」で、旧陸軍中野学校＜対心理情報課程＞教官が含まれる。「別班」が「陸上自衛隊の秘密情報組織」といわれる。戦前・戦後とも＜心理戦防護課程（旧、対心理情報課程）＞教育が施され、現在は陸上自衛隊幕僚監部運用支援・情報部「別班」（DIT防衛情報チームの略）。石井暁の強調点は、「別班」は国外での情報活動が中心で、かつ2019年防衛省情報本部の「統合情報3課」設置で、陸海空の情報統合の中枢に配置されたことにある。北朝鮮ミサイル、東京オリンピックの「国際テロ対策」用の「体制整備」が行われ、稼働し始めたことにある。旧陸軍中野学校の系譜の影響力は膨張過程にあるようである。

〔Ⅱ〕 少年兵「護郷隊」

1. 少年兵「護郷隊」の組織化

（1） 陸軍中野学校出身の沖縄派遣者は42名で、陸軍に所属。まず敵に姿を悟られないため、国民学校教導、青年学校教員等になりすまして身分を隠し、本名を隠し、偽名を使う。沖縄本島と離島に分散配置され、沖縄本島は13名。第一護郷隊（名護 多野岳、沖縄中部 第3遊撃隊700人）、第二護郷隊（恩納岳 沖縄北部 第4遊撃隊）に二分割。総員1200-1300程度か？ 護郷隊の責任者は、大隊長・村上治夫。

（2）護郷隊の組織

- ① 組織系統は＜大隊—中隊—小隊＞
- ② 中野学校出身者村上治夫隊長は沖縄在郷軍人会に護郷隊の分隊長・小隊長候補者リスト作成を要請。副官クラスは集落の在郷軍人を利用。在郷軍人は集落の有力者で、地元の年長者だから集落コミュニティに強い影響力をもつ。在郷軍人は少年兵の動員と統率にきわめて有効である。

- ③ 在郷軍人は自分の集落コミュニティから少年たちを動員。「集落単位の招集」のアイディアは中野学校出身者大隊長・村上治夫による。理由は「集落単位の少年たち」は「故郷は自らの手で守る意識が高くなる」から。軍国教育を受けた少年たちには、兵役が「あこがれ」「誉れ」であった。もちろん「いやいやながら」の参加もあった。

(3) 「故郷は自らの手で守る」少年兵の〈自己責任〉の自覚

「故郷は自らの手で守る」という意識を育てるため、護郷隊が遊撃隊（ゲリラ隊）であることを隠匿し、「護郷隊」という名称とした。つまり誰が、何を目的に、どのような手段で、という点を徹底して隠した。不思議にも 1980 年代第 2 臨調・行革の進め方も同じ行政手法。そして教育は以下の方法で行われた（①②等の区分は永山による）。

- ① 中野学校出身者は、身分を隠し、偽名を使い、「護郷隊」が地域住民に中野学校出身者指揮下の特殊部隊であることを悟らせないことを原則とした。
- ② 「故郷は自らの手で守る」意識を覚醒させて〈郷土防衛の自己責任〉を自覚させた。
- ③ 〈郷土防衛の自己責任〉を護郷隊の〈戦闘行動の大義〉として教育し受容させた。
- ④ 戦闘訓練を施し、戦場に送り出す。

2. 陸軍中野学校での国内遊撃戦教育テキスト

本書に『国内遊撃戦における参考』（中野交友会編『陸軍中野学校』1978）の抜粋が掲載されている。この教本で陸軍中野学校出身者は学び訓練され、沖縄戦で護郷隊の組織化をはかっている。以下「要則」第 46、第 47、第 48 の文章を孫引きし、項目を紹介する。

『国内遊撃戦における参考』「第 3 章 民衆との関係」（1945.01.15）

要則

第 46 遊撃戦の成否は、民衆の動向に懸（か）かること大にして、民衆がよく組織されて、防衛のため総動員の実をあげ得るにいたれば、遊撃戦遂行上きわめて有利なり。

これがため遊撃部隊はあらゆる手段を尽くして、所在住民を指導援助し、もって民衆戦線の結成を促進せしむることに努力せざるべからず。

第 47 遊撃部隊は、なしうるかぎり所在住民を遊撃戦の基礎として利導活用するを要す。

これがため遊撃地域にある民衆に対しては、関係各機関と連携し、慎重なる計画のもとに、民衆と緊密なる表裏一体の協同関係を保持増大すること緊要なり。

第 48 遊撃部隊は、常に民衆をして、遊撃部隊と一心同体、同生共死の境地に立ち、自主積極的に協力して活動する如く誘導すること特に緊要なり。

遊撃部隊は、いかなる場合においても民衆に対し、その立場を考慮し、要求を適切ならしむるを要す。

（中野交友会編『陸軍中野学校』1978）

『国内遊撃戦における参考』「第3章 民衆との関係」は1945.01.15発効なので、陸軍中野学校出身者のアジア・太平洋地域での実践経験を集約・分析し、本土決戦用の「国内遊撃戦」のために整理したのがこの「要則」です。宮本武蔵に兵法書『五輪の書』があるが、「要則」は本土決戦用遊撃戦の兵法書です。では、3項目の要点をみる。

***「第46」項。**「遊撃戦の成否は…民衆がよく組織されて、防衛のため総動員の実をあげ」ることにかかる。それゆえ陸軍中野学校出身者は、「あらゆる手段を尽くし…民衆戦線の結成を促進」すること。

解説：本土決戦の「準備段階」では、遊撃戦に＜住民を総動員する＞ため「あらゆる手段を尽くし…民衆戦線の結成」をはかる。(i)「要則」が設定した遊撃戦の戦場は「日本本土」。(ii)「民衆戦線」とは濃淡をふくむ幅広い戦線で、住民の総動員が目標。(iii)民衆戦線の中核は民間軍事組織（遊撃隊）。戦後の民間軍事組織の例は1970年、改憲軍事クーデターを呼びかけ割腹自殺した小説家・三島由紀夫の「楯の会」がある。「楯の会」は、旧陸軍中野学校対心理情報課程教官で、戦後陸自調査学校情報教育課長・山本舜勝（後調査学校副校長）が主任教官役で教育訓練を施したと自著（『自衛隊「影の部隊」』（2001）で公表。

***第47項。**「なしうるかぎり所在住民を遊撃戦の基礎として利導活用する」。そのため「民衆に対しては…緊密なる表裏一体の協同関係を保持増大する」。

解説：(i) 遊撃戦において「所在住民」は＜守る対象＞ではない。(ii)「所在住民」は遊撃戦で「利導活用」し、遊撃戦に参加協力させる対象。(iii)「所在住民」を「利導活用」するため、陸軍中野学校出身者は所在住民と「緊密なる表裏一体の協同関係」を築く。(iv)「協同関係」を築く方法は陸軍中野学校出身者が「関係各機関と連携」して取り組む。軍官民のネットワークである。(v)「民衆と緊密なる表裏一体の協同関係」をつくる場合、「遊撃地域にある民衆に対し…慎重なる計画のもとに」進める。

「第47」項は「地域福祉の基本要素」を示している。

- ① 「関係各機関と連携」し「民衆戦線の結成」をはかる＝**行政・住民ネットワーク**
- ② 「慎重なる計画」＝**地域福祉等計画**
- ③ 「表裏一体の協同関係を保持増大する」＝**福祉教育・福祉文化の形成**

***「第48」項。**「常に民衆をして、遊撃部隊と一心同体、同生共死の境地に立ち、自主積極的に協力して活動する如く誘導すること」。

解説：(i)「遊撃部隊と民衆を、一心同体、同生共死の境地…に立たせ」ることが陸軍中野学校出身者の心理戦の「誘導」目標。(ii)民衆が「自主積極的に協力して活動する**如く**」意識を「誘導」する（ネットワーク等の整備）。(iii)「一心同体、同生共死の境地…に立たせ」るには、常に「民衆…の立場を考慮し、要求を適切ならしむる」。つまり民衆の要求を実現する視点から＜自己責任＞意識を自覚させ、この意識を基礎に自主防衛意識へ「誘導」する。＜遊撃戦の大義＞の受容である。「第48項」は心理戦作戦の要点である。

3. 21世紀地域福祉と「要則」3項目の類似性

護郷隊組織化と現在の地域福祉との類似という映画『沖縄スパイ戦史』から得た心象を資料で確認しよう。21世紀の「社会福祉法」体制づくりの基礎作業は東京都地域福祉推進計画等検討委員会報告書（「中間のまとめ」1988.4、「最終報告」1989.7）であるから、「要則」3項目（1945）と「最終報告」（1989.7。以下、「東京都報告書」と略す）とを比較してみる。

（1）「第46項」の要点は「遊撃戦の成否は…民衆がよく組織され…総動員の実」をあげることにある。「総動員の実」に該当する東京都報告書は、「ともに生活する福祉的風土の醸成」を目的とした福祉教育・ボランティアの振興と類似。付け加えれば、1990年福祉八法改正で当初、地域福祉計画策定の義務化、2000年社会福祉法は地域福祉活動を「国民の努力義務」としている。

（2）「第47項」は3つあり、（i）「関係各機関と連携」した「民衆戦線の結成」。これは東京都報告書の在宅福祉サービス供給の行政・住民ネットワークの組織化が相当する。

（ii）「慎重なる計画のもとに、民衆と緊密なる表裏一体の協同関係」づくり。これは東京都報告書の三相の地域福祉計画にもとづく地域福祉活動が相当する。（iii）「協同関係を保持増大する」。これは東京都報告書の「ともに生き、ともに生活する福祉的風土」「福祉文化の形成」、「福祉のまちづくり」である。

（3）「第48項」の主題は「一心同体、同生共死」という「価値体系」に「誘導」する。東京都報告書では、地域福祉を「共生」や「絆」という「価値体系」に導く。

（4）東京都報告書によれば地域福祉活動の定義は「価値体系を含む行動様式としての福祉文化の形成」である。これは社会福祉基礎構造改革「中間のまとめ」（1998）における地域福祉の定義に継承され、厚生労働省もこれを地域福祉の定義とする。

厚生省の地域福祉（公的地域福祉）の定義を、要則「第48」にあてがうと、「民衆が遊撃部隊と一心同体、同生共死の境地」（新たな価値体系）のもとで、自らこれに「協力して活動」する行動様式を身に着けるよう「誘導する」（福祉文化の形成）、となる。東京都報告書と要則「第48項」とが見事に符合する。たんに符合するだけでなく、論理構造が同じであることに注意する必要がある。

これらは東京都報告書が「要則」3項目を<下敷き>にした証拠ではないか。

では、これは何を意味するのか。政府や厚生労働省の福祉政策、社会福祉士養成教科書（中央法規版）が使う地域福祉という用語の「考え方」、正確にいえば<公的地域福祉の考え方>は、旧陸軍中野学校の「地域福祉」論が起源ではないのか。21世紀型の公的地域福祉は旧陸軍中野学校の「要則」3項目を出発点としている、ということです。

（5）「要則」3項目の全体像

『要則』3項目は第1に、遊撃戦（ゲリラ戦）準備段階における組織、方法、目標を示したものの。この3項目は、遊撃戦（ゲリラ戦）準備の陸軍中野学校出身者と「民衆との関係」

のプロセスの3段階でもある。「一心同体、同生共死」の表現を別とすれば、「共生」「絆」という地域福祉推進活動の価値体系に「誘導」する過程と明らかに重なる。

『要則』3項目は第2に、①遊撃戦のための住民の組織化、②遊撃戦の準備は「慎重なる計画」にもとづく、③遊撃戦の大義を教育し、民衆を「一心同体、同生共死の境地」（単一の価値体系）に「誘導」する「計画」、の3要素を示している。これは民衆を遊撃戦に動員するための文化的な統合過程の三段階でもある。

結論として『国内遊撃戦における参考』「第3章 民衆との関係について」の『要則』第46、第47、第48は、旧陸軍中野学校の「地域福祉教本」という性格をもつ。

4. 護郷隊の任務と少年兵の離脱

さて陸軍中野学校出身者の任務は「敵情報を収集し、大本営に知らせ、内部から攪乱・崩壊させる」（特殊任務—秘密戦、防諜、諜報、策略、宣伝等）ことにある。戦前戦後を通じ陸軍中野学校は、「敵」を「内部から攪乱・崩壊させる」<謀略>が一貫した主たる任務です。『陸軍中野学校と沖縄戦』によれば、護郷隊の実際の主な任務は「不足する兵員の補充兵」としての対米軍ゲリラ戦（遊撃戦）だったようです。さらに証言を総合・分析すれば少年兵による謀略活動の実態も系統だってみえてくるのではないか。

- (1) 護郷隊の実際の活動は、対米軍ゲリラ戦、米軍物資の略奪、村落を燃やす、道路破壊、橋梁爆破、スパイ摘発等々です。「人的情報収集活動（ヒューミント）」は、
①米軍の情報・動向の収集、②帝国陸軍第32軍の戦況把握です。
- (2) 護郷隊少年兵の離脱

1945年4月 700人（第一護郷隊当初の隊員数）

「胸をおどらすような招集の通知」「意気盛んな、積極果敢な者」「（初めての米軍への攻撃を）運動会を楽しんでいるかのように暴れまくった」

5月1日 3分の1脱落（護郷隊の山岳砦に敗残兵がおしよせたが、「村上治夫（大隊長）は『敗残兵ははいるべからず』の看板をたて」、負傷日本兵の保護を拒否した時期）

7月1日 当初の3分の1に減少。（村上隊長の「全員切込み」作戦決行直前、「やってられない」と脱落者がでた時期）

8月15日 8名に減少（敗戦。中野学校出身者、分隊長らのみ）

戦闘下で、第一護郷隊少年兵は全体として正常な精神状態を順次取り戻し、解散命令によらず護郷隊から自ら離脱する。これは驚くべき決断です。

〔Ⅲ〕 まとめ

- ① 陸軍中野学校出身者13名は沖縄戦で護郷隊少年兵を総動員する手法として、沖縄の

地域福祉（集落）コミュニティをフルに活用した。地域福祉援助技術を使い千数百人（？）もの少年をゲリラ戦に送り出した。映画『沖縄スパイ戦史』の心象が本書で裏付けられた。

② 少年兵たちの沖縄戦は善意で始まる。米兵へのゲリラ攻撃、自衛のための自分の集落破壊、自衛のためウチナンチュウの退路破壊、集落仲間の殺害、最後は護郷隊仲間をスパイ容疑で殺害。これらは陸軍中野学校出身者の「自主積極的に協力して活動する如く誘導」された結果です。だから絶対に思い出したくない記憶、他人に絶対しゃべりたくない経験なのです。戦争（対立やヘイト）は「民衆の肉体と精神の自滅」への連鎖を生みだす。「戦争」は「共生の福祉」（一番ヶ瀬ら）と根本的に妥協点はなく、戦争への過程は福祉の最大の失敗になる。

だから社会福祉士養成教科書『地域福祉の理論と方法』（中央法規 2015）が示す「セキュリティ（危機管理）型地域福祉」に混入している戦争体制づくりの要素を、魚の小骨を取り分けるように慎重に見極め、それがまねく結果を事前に考察することが必要ではないか。

③ おどろくことに少年兵は、生きるため自主的に護郷隊から離脱した。「護郷隊」少年兵はこの平常心をなぜ取り戻せたのか？ この点の研究も必要だと思う。

④ 社会福祉士養成教科書『地域福祉の理論と方法』（中央法規 2015）によると「地域福祉は…公共哲学（＝セキュリティ・危機管理型安全保障；永山）をいわば先取りした形で展開されている」（26頁）とする。この教科書に従えば、**「国内遊撃戦における参考」「第3章 民衆との関係について」「要則」第46、47、48は、日本における最初の地域福祉論であり、21世紀型地域福祉の出発点**となる。そしてこの地域福祉論にもとづく最初の実践が1945年沖縄戦での少年兵「護郷隊」の遊撃戦でした。

2019年に20万部を突破した『日本軍兵士』（中公新書 2017）の著者吉田裕教授の話では、軍事史研究は（i）作戦研究、（ii）社会経済的軍事研究に限定されてきたが、1980-90年代ごろから兵士・民衆レベルでの戦争体験の掘起こし・記録化が進み、近年、（i）（ii）をふくめた包括的な軍事史研究が可能になりつつあるという。本書『陸軍中野学校と沖縄戦』や映画『沖縄スパイ戦史』もその成果の一部です。「戦争と福祉」に関する調査研究もやりやすくなっている。こうした状況のもとで、地域福祉の起源がどこにあるか歴史的事実の掘り起こしが可能になったのです。

戦後の地域福祉活動は幾百万の人びとの献身的な取り組みでその歴史がつくられてきたが21世紀の福祉を見通す場合に、国民の実践だけでなく、旧陸軍中野学校や軍隊が集積した実践や理論の蓄積も摂取し、生存権保障を原点とした地域福祉や地域共生社会づくりに取り組むことが必要なようです。21世紀日本の公的地域福祉の原流が沖縄の歴史にあるとすれば、遅まきながら、私たちは少年兵の沖縄戦に学ぶときではないか。

これが映画『沖縄スパイ戦史』で啓発されて川満彰『陸軍中野学校と沖縄戦』（2018）を読んだ私の感想です。

以上

-